

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
1	11/13(土)	桜台市民センター	施設老朽化、子どもの減少、財政事情が再編の理由と認識。11月広報では市の財政状況は単年度黒字である。財政事情が理由というのは根拠として受け入れがたい。	子育て環境に対する課題として保育所での待機児童、幼稚園の小規模化があります。単に市の財政状況が赤字、黒字だからという考え方で進めるべきではないと考えています。今後も単年度の収支は黒字となる可能性はありますが、全ての市立施設を将来的に賄っていくのは非常に厳しいのは事実です。単純に単年度の収支が良いからといって、施設数をそのまましておくのは、将来に対して如何なものかと考えています。まずは子育て環境の充実ということをご理解いただきたいと考えています。 たまたま令和2年度決算は黒字となっています。しかし岸和田市は負債を抱え、また経常収支比率も理想の70～80%には程遠い状態です。今回は新型コロナウイルス感染症の関係で、国から補助金が入ってきたということで救われた面もあります。市有財産も積極的に売却していますが、令和8年には枯渇する状況です。引き続き、厳しい財政運営を余儀なくされるのは覚悟しないといけないと、担当部局から説明を受けています。
2	11/13(土)	桜台市民センター	岸和田の子どものためと答弁されているが、保育所と幼稚園は設立の目的が違うため認定こども園にするのは無理があると思う。子どものためではなく、経済的なことを考えた大人の理屈ではないか。	保育所は子育て支援のため、幼稚園は幼児教育の推進のための機関であって、認定こども園に変えていくのは教育の後退ではないのかという趣旨と理解しました。認定こども園という制度は馴染みがないので、市民の方が不安に思うのは当然です。今まで、市立幼稚園は他市にも誇れるような教育を展開してきました。むしろ2号認定(保育)の子どもたちにも、岸和田市の幼児教育を進めていこうという考えです。その伝統やノウハウを、新たにできる市立・民間認定こども園にもしっかりと生かし、岸和田の良き幼児教育を、引き続きしっかりと継承、発展していく決意で教育委員会としては臨んでいきたいと考えています。
3	11/13(土)	桜台市民センター	子どもの数が減ると強調されているが、市として増やす努力をしているのか。減ったから潰すというような後ろ向きの考えではなく、若い世代に対して予算を計上し、教育・子育てしやすいまちにするような前向きな考え方をしたい。泉州山手線の開通で沿線での人口増加、子どもの増加も見込まれるので、この計画は見直されるべきではないか。	様々な行政計画で本市の人口ビジョン等に基づいて活性化対策をしています。今後、丘陵地区・泉州山手線沿いでの宅地開発を進めることで、流入人口増を図っていく必要があります。再編に取り組むにあたり、若い世代を呼び込む策を若い世代のためにも進めていきたいと考えています。当然に人口増加地域があれば、柔軟に対応できるような考え方を持っています。認定こども園の設置数については確定したものではありません。 人口増加対策のインフラ整備はどの市町村でも行っている中で、全体的な人口減少の中、人口増加に対する取組みをしないと、都市間競争に負けてしまいます。その中で、岸和田市として着目しているのは子育て、教育です。市の人口が1万人以上減っている原因として、若い世代が子育て・教育について問題意識を持たれ、よりふさわしい市町村に転出しているのではないかと推測・分析をしています。そのため、子育て・教育の施策の充実が非常に大事であります。岸和田市の教育を益々高め、保育環境を向上させることで、安心して子育て・教育ができる市になれば、今まで流出していた若い世代が増える大きな力になるのではないかと考えています。
4	11/13(土)	桜台市民センター	150～200人のマンモス園になることで、園全体を把握できなくなることが心配。保育所は子育ての場で、園全体で子どもたちを育てているという感覚だが、認定こども園になることでそういった雰囲気なくなる。現在、岸和田市の市立保育所は1歳児4人に対し保育士1名、国の基準は6対1である。監査では問題ないが、現場の意見としては4対1が望ましい。民間園では難しいのではないか。また、幼稚園と保育所の良いところをうまく合体することはできるのか。市立園を希望する保護者にとっては民間園となることは納得がいかないと思う。	民間園でも市立園と同じ様に幼児教育をしっかりと進めていただくことが大事であると思います。仮に、新たにできる認定こども園で、保育・幼児教育において課題になる点があれば、大阪府と連携し、監査・指導を通じて教育・保育の質を担保していきたいと思っています。市立園にできることが、民間園においてできないということはないと考えています。
5	11/13(土)	桜台市民センター	子どもが減少している幼稚園に関しては、集团的規模を考えると改善しないといけないと思う。財政的に民間園にすることで国からの補助があり、市の負担が減るといった考えもわかるが、子どもを育てるためのお金を削るといった考えはおかしい。	ご意見として承ります。
6	11/13(土)	桜台市民センター	園区制をなくすことについて、通学校区内の幼稚園に通うことで小学校との交流ができています。再編で通学校区の市立幼稚園がなくなることで、遠くの園へ行かなければならないことにならないのか。再編によって市立園が減り民間園が大幅に増えるが、どうお考えか。	市立幼稚園及び保育所の再編を進めていく中で、23園ある市立幼稚園が閉園し、認定こども園になる所があります。その校区のお子様も市立幼稚園を希望する場合は、通園できる幼稚園が無くなるので、この機会に市内全域の園区制を廃止しました。再編による要因もありますが、保護者の利便性・選択肢を増やすという面もあります。令和4年度より園区制はなくなりませんが、あくまで自由に選べるので、現在の校区を離れ、遠くの園に行かなければならないということはありません。再編で新たに設置される市立・民間認定こども園、幼稚園、保育所等、たくさんの中から保護者の方が選べるようになります。 同一の敷地内に小学校と幼稚園があり、連携がし易いのは事実ですが、現在でも岸城幼稚園等の独立園でしっかりと小学校との接続を見通した幼児教育を展開している園もあります。必ず同一の敷地、近接地でなければ接続ができないというわけではありません。他の市町村でも教育実績は上げられています。それ以上に大きな目的として、小規模化による弊害は放ってはおりません。今、この課題を先送りにすると、将来の子どもたちに大きな禍根を残すと考えていますので、再編の取組みは進めなければならないと思っています。市民の方が幼稚園と小学校の接続について不安を抱かれないように、しっかりと力を入れてまいります。ただ、岸和田市の市立幼稚園は、これまで障害のある子どもたちに対する幼児教育に力をいれてきた、という優位性がありますので、地域(3次生活圏)ごとに市立認定こども園を1園ずつしっかりと残していき、その市立認定こども園から、地域の民間園にそのノウハウをしっかりと伝えいくことで、市立認定こども園の役割を果たしていけるよう努力してまいります。
7	11/13(土)	桜台市民センター	保育所は、子ども同士の関わり合いや保育士と保護者の関係が密であると思う。孫が民間こども園に通ったが、幼稚園の子どもが入園される時には連絡帳のやり取りもなくなってしまった。幼稚園に合わせる時間割になり、自由遊びも幼稚園の子どもが帰ってからのお迎えまでの間になった。民間園になると保育料以外にも費用が掛かり、色々なカリキュラム等で塾化してしまわないか心配。	施設を集約するので、人数は増え、施設数が減るので距離が遠くなるのが発生します。色々な心配をいただいている部分については、集約することによって生まれる経済的な効果で還元できるものが無いかも合わせて、今後この再編計画を進めて検討していきたいと思っています。これからはご意見・ご要望をお聞きし、対応策を今後検討していきたいと考えています。市立認定こども園ができた時には、引き続き研究し、努力していきたいと思っています。
8	11/13(土)	桜台市民センター	子どもを増やす努力について、住宅、教育以外に具体的な増やすための施策を教えてください。例えば、明石市は子ども施策を充実させている。保育士採用のために、家賃の補助、給与の改善を行うことで職員が増えた。結果、若い世代が増え、税収も増えた。保育士不足の状態が続いていますが、どうお考えですか。計画が立てられたのはコロナ前である。幼稚園・保育所の規模が現在より大きくなるが、コロナ禍においてどうお考えか。人数を考え直すことはないのか。	再編を進めていく中での保育士確保については、全国的にも、市内の就学前児童施設でも市立・民間問わず抱えている問題です。岸和田市では、令和3年度より民間園への保育士確保のための補助制度を創設しました。具体的には民間園に令和3年4月以降、新たに就職され、2年間継続して在職していただいた方に応援給付金を給付するものです。それ以外にも目標・基準の有給休暇を取得していただいた場合に、補助金を交付するというようなインセンティブが働く補助金、保育士を確保できない場合、周辺業務をしていただくための補助人員雇上げに対する補助金、潜在保育士を就労に繋げるために施設での体験・慣らしを進めるための補助金を、現在実施しています。 市立保育所の保育士は、公務員になりますので一定の待遇は決まっていますが、欠員が出た場合は、担当部局と協議し、その確保に努めております。非正規職員の雇用条件の改善についても、民間園の補助制度が充実されると同時に充実しなければならないと思っています。現在その待遇改善に向け、取り組んでいるところです。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
9	11月13日(土)	桜台市民センター	保育所の待機児童が問題だと言うが、幼稚園難民が出ているという現状は認識されているのか。1号で入ることが難しい。幼稚園の子どもがどうなるのか不安。市立認定こども園にはバスはあるのか。車がない家庭は選べる園が無くなってしまふ。広い地域に1園あると言われても通えない。また認定こども園なので2歳児までに定員が埋まってしまうため、3歳児からの入園の1号認定枠がない。計画後、市立幼稚園に通えなかったら困るので、他市の幼稚園に子どもを入園させている。1号認定枠では入れないので、3号認定からと言われた。結果、仕事を増やさないといけない現状となる。住んでいる地域には2園しか幼稚園がない。幼稚園離れが進んでいて、3歳から入園できるところを探し始めるので車がなければバス、自転車ではか通えない。	今ある幼稚園を、一度に地域(3次生活圏)ごとに1園に集約するというものではありません。今お示している再編計画は、現時点での入所児童数をみて、計画したものです。 また岸和田市の民間認定こども園の現状ですが、1号認定枠は3歳からですが、2歳から3歳への設定枠はどの認定こども園でも、新しいお子様が入園できるように一定数増やしています。今の時期は埋まっていますが、比較的3・4・5歳は入りやすい状況にあります。これから設置していく市立認定こども園の定員設定は、十分配慮する必要があると考えています。
10	11/13(土)	桜台市民センター	市立幼稚園が小学校に併設されていることで、小学校との交流ができ小1プロブレムの問題の解消に取り組んでいる。“必ずしも併設は必須でない”と言われるが、併設されていることでの子どもにとっての様々なメリット(交流、通園練習等)をどのように保証するのか。また民間園が増えている中で、様々な問題点、課題は出てきていませんか。経営者・方針が変わったり、又、何年かに一度の監査では掴みきれない問題はありませんか。未然に防ぐための取組みはありますか。他市での問題点等が検証されていますか。マンモス園化することで、子ども自身の安心感が失われると思う。安心感があってからの色々な教育に関する取組みだと思ふ。課題のある子どもさんがいても、関わってもらえずに小学校に上がってしまうことが学級崩壊等に繋がっており、教育意識の高い方は他市に魅力を感じ、流出すると思ふ。	幼稚園と小学校が併設していることでの優位性はありますが、24の小学校全てに幼稚園を併設するとすると、現在の子どもの数からすると、幼稚園はますます小規模化してしまいます。現在、児童数が10人以下の幼稚園が出てきており、集団的な学びを身に付けることができなくなるという、大きな教育上の課題が生じる恐れがあります。他の幼稚園に週に何回か通って集団活動をしている、というようなことも事実です。一定の再編で、施設数がある程度絞り込んだ上で、集団規模を確保することが必要と考えています。そうすると、併設という優位性が失われる可能性があるため、そこをどうカバーするかが、我々に課せられた教育の課題であります。小学校と幼稚園が併設しているのと同様に、密接に関わるような取組みを、今後進めていきたいと思っています。 また学力向上の問題については大きな課題です。実際のところ、学校だけでは解決できません。家庭環境・地域の問題もあり、市・教育委員会をあげて取り組まないといけない問題です。幼稚園と小学校の連携により小1プロブレムを無くし、小学校と中学校の一貫教育により中1ギャップを無くしていく取組みを検討しています。教育でできることをしっかりとやっていき、岸和田の教育を向上・安定させる努力をしています。転出される状況を見れば、ご指摘の通り教育・子育てに課題があります。 今後、教育を充実させ、待機児童・未入所児童のお子様を無くすことで、岸和田市に行けば安心して子どもを預けられるという環境を作ることで、若い世代を他の市町村から呼び込み、あるいは留まっていた取組みが、岸和田市の最大の成長戦略と思っています。いただくご意見は、それぞれの立場からの、それぞれの正しいご意見と思ふますが、市・教育委員会は、このような思いで、今回の計画案を提示させていただきました。引き続き、市民の皆さまと協議し、意見を出し合い、より良い計画案を作っていければと思っています。 今後、情報発信の仕方、何を不安に思われて説明会に参加されているのか等、ご意見の汲み取り方については、工夫いたします。再編が実施されるまでに、抱えられた不安の解決を、できるだけ図り、広く伝えられるよう頑張っていきたいと思ふます。施設数が減り、規模が大きくなることで発生する課題については、他市の事例を研究すること等で課題解決に努めます。
11	11/13(土)	桜台市民センター	説明会が終わっていないのに、東光幼稚園の計画はなぜ進んでいるのか。旭・太田幼稚園同様に、延ばすべきではないか。	東光幼稚園については民間園での開園のため、今回の市民説明会の時期では、スケジュールを延ばす必要はないと考えています。あくまでも計画案であり、再編を進めるにあたっては、市議会で承認をいただく必要があり、最終的には市議会での判断になります。旭幼稚園・太田幼稚園は、市立による認定こども園のため市議会へ議案として提案する必要があり、工期もかかることから、今回の市民説明会が終わってからでは令和6年の開園に間に合わないため、両幼稚園の閉園時期を延長したものです。 なお計画案という段階であり、あくまでも予定ということで周知をさせていただいています。市民の方から反対意見が多くあり、市議会で承認を得られなければ、この計画はストップします。東光幼稚園を希望される保護者の方にも、予定ということで周知させていただいております。
12	11/13(土)	桜台市民センター	この計画が保護者にどれだけ伝わっているのか。勝手に進められているという印象がある。各家庭に対して案内を送る予定はないのか。地元・住民の合意はどうお考えか。	市立幼稚園及び保育所の個別計画についても、小・中学校の適正配置につきましても、あくまでも計画案です。予定と言われたら決まった事と捉えてしまうというご意見もあれば、具体的に内容を示されないと賛否の出し様がないというご意見もあります。こういったことから、岸和田市としては具体的に計画案をお示しし、それについて市民説明会でご意見をいただき、しっかりと判断をしていくという考え方である、とご理解をいただきたいと考えています。 また全ての市民の方の賛同がなければ、計画が進められないのでしょうか。現在の日本社会は間接民主制が敷かれています。市民説明会でいただいたご意見に対する回答をホームページを通じ、市民の方に広く公表・周知し、いただいたご意見の中から、計画案を変える所は無いのかを判断し、市議会と議論し、決定していきたいと考えています。市民説明会で広く意見を聞いた上で、より良い計画案を作っていきたいと考えています。
13	11/14(日)	春木市民センター	現在の保育所・幼稚園の在園児は約2,000名。再編によって全ての在園児が希望するところに入園することはできるか。近くの幼稚園がなくなることによって通園が困難になる。	基本的には岸和田市全体の保育量を拡大しながら、閉園していくという考え方です。施設数が減少するので場所によっては、今よりも遠くなったりすることもあります。
14	11/14(日)	春木市民センター	待機児童解消のために大規模園となる。コロナ禍で如何なものか。反対である。	幼稚園及び保育所を再編するので、一定施設の規模は大きくなります。試算では、地域特性はありますが、150人程度と考えています。なお一番新しい市立桜台保育所は定員150名なので、本市でも実績はあります。なお全国的に見ても、120人以上の規模が約半数、150人以上の規模が3割程度となっています。 今後コロナウイルス感染症の影響で、厚生労働省・文部科学省等から施設規模について通達、指導等があれば考えていかなければならないと考えています。
15	11/14(日)	春木市民センター	10年間で、保育所・幼稚園を無くすことに反対。民間にも保育所・幼稚園・こども園があるように、市立でも保育所・幼稚園を残し、こども園も作って欲しい。公立を保護者が選択できるようにして欲しい。	今回の再編方針では、全ての市立幼稚園及び保育所を、両方の機能を併せ持つ幼保連携型認定こども園へ再編していくという考えです。 保育所・幼稚園・こども園を選べるようにとのご意見ですが、保育所・幼稚園を残した上で、選択肢の一つとして、公立認定こども園を作っていくことについては仕方がないというご意見であると受け止めてさせていただきます。
16	11/14(日)	春木市民センター	市民説明会について申込制はおかしい。	広報、ホームページ、各幼稚園・保育所には周知をさせていただきました。前回の市民説明会では、定員以上の方が来場いただき、参加できない市民の方も居られたことがあったので、今回は事前申込制にさせていただきました。定員の範囲内であれば、当日でも参加していただけるようにいたします。
17	11/14(日)	春木市民センター	幼稚園・保育所で何名の障害児保育をされているのか。市立として責任を持って障害児保育をして欲しい。	平成31年度は市立保育所・民営化園では159名、市立幼稚園は143名です。市立施設・民営化園では、この人数を受け切れない状態になっており、障害児支援の枠も順番待ちの状態となっています。そういったことから、民営化園以外の民間園でも障害を持つお子様を受け入れる体制を整備していただくための補助制度を、令和3年度より創設しました。ただし、経験を積み、学んでいただく過程が一定必要になりますので、時間が必要と考えていますし、また受入れの経験が無いことでハードルもあると考えています。今後も民間園・関係課と綿密に連携を取り、進めていく予定です。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
18	11/14(日)	春木市民センター	岸和田市はアルバイト保育士の条件が悪い。保育士の就労条件を改善し、雇用を増やし、定員を増やすことで待機児童を減らすつもりか。それとも認定こども園が完成するまで放っておくつもりか。	アルバイト保育士は募集しても応募がなく、困っているのが実態です。条件面が非常に重要と考えており、現在、内部で改善に向け協議している最中ですが、実現には市議会の議決が必要になってきます。現時点では、お示しすることはできませんが、魅力のある条件にしていきたいと思っています。 また正職員の採用につきましても、担当部局にお願いしているところです。保育士の確保も激戦になりますので、周知方法も含め、分かりやすくアピールをしていきたいと思っています。
19	11/14(日)	春木市民センター	新しく民間認定こども園を誘致する際は、プレゼンテーションを行うと言われていたが、徳松池・コロベ池埋立地に開園する認定こども園の事業者選考には応募がたくさんあり、選定に困ったということはないか。	3事業者の応募があり、1事業者を決定しました。
20	11/16(火)	東岸和田市民センター	未入所児童300名の内訳を教えてください。11園の保育所を6園に再編して、現在の待機児童数を受け入れることはできるのか。	令和3年4月1日現在、未入所児童は305名で、その内訳は0歳児83名、1歳児114名、2歳児68名、3歳児32名、4歳児6名、5歳児2名です。厚生労働省が示す待機児童数は16名です。シミュレーションでは、1園あたり150名程度を考えています。前期・中期・後期の10年で、市立園6園・民間園8園に再編し、現在の保育所定員以上の枠の拡大を図りますので、待機児童解消に繋がると考えています。
21	11/16(火)	東岸和田市民センター	若い世代が流出している。10月27日岸和田市総合教育会議で若い世代に魅力ある市にしたいと言われていますが、この再編計画は子どもが増えない現状のままでの計算です。10年後に若い世代が増え、子どもが増えた時のプランはありますか。	人口減少には自然減と社会減があります。社会減である転入・転出を何とか食い止めて、社会増に持っていきたいと思っていますが、合計特殊出生率から、国立社会保障・人口問題研究所が公表している統計からみると、社会増減で社会増を実現しても、長期的に見れば人口の自然減をカバーできない状況です。人口減少が今後も続くことを加味した上で、今後、計画していかなければならないと思っています。
22	11/16(火)	東岸和田市民センター	幼稚園の小規模化は事実だが、市立保育所の状況を教えてください。保育所が不足しているという数値を出さないのは、何か意図があるのか。	保育所の状況について資料を用意します(後日ホームページにおいて掲載する旨、お伝えしました)。 【後日回答】 市立保育所の入所児童数(0～5歳児・4/1時点)は、H31:1,178人、R2:1,132人、R3:1,112人となり、保育所により差はあるものの、概ね定員を満たしています。
23	11/16(火)	東岸和田市民センター	認定こども園になることで先生の資格はどうなるのか。資格取得のプランは有るのか。クビになるようなことは無いのか。取得を嫌がる方はいないか。	正規職員の保育士資格・幼稚園教諭免許について、認定こども園での勤務にあたっては、両方の免許が必要になります。一方の免許しか持っていない正規職員の方には、受講費用等を市が支援(負担)し、令和3～5年度にかけて通信教育で資格を取得していただきます。
24	11/16(火)	東岸和田市民センター	民営化することにより、市の負担が1/5以下になると言うが、民間園は事業所負担が50%を占める。事業所負担は事業主が全額負担するとは考えられず、結局は保護者負担になると考えるが、と質問したが、答弁の内容が私には理解不能であった。理解できるお答えをお願いします。	建設費については、事業者が負担することになります。建設費について保護者負担はありません。 また運営費については、国で定められた単価基準があります。国・府・市で負担する分について、児童人数分を認定こども園にお支払いさせていただいています。基本的な保育内容の部分について、民間園が上乗せして保護者の方から徴収することは、違反になるので認められていません。ただ民間園によっては、制服代や独自に習い事等を展開される場合、そこに係る費用は保護者負担が生じる場合があります。
25	11/16(火)	東岸和田市民センター	小規模化となっていない旭幼稚園(65名)・太田幼稚園(37名)・旭保育所(88名)をなぜ一番に閉園するのか。	葛城の谷地域は、待機児童を多く抱えている地域のため、そこでの保育量の枠を拡大する必要があると考えています。また併せて施設の老朽化も顕著であり、リニューアルを進めていく必要があるため取り組みたいと考えています。
26	11/16(火)	東岸和田市民センター	1回目の説明会の時に、廃園するにあたり、無理やりの転園はさせないと約束されていた。今回、転園させるとなっているが、説明は十分にしていたか。市民説明会が終わっていないにも関わらず、廃園が決まったことに不信感がある。	保護者の方から、選択肢を残して欲しいとの要望もあったことから、在園児のお子様卒業するまで市立施設を運営することとしていました。今回は転園が将来的に発生するとお伝えした後、保護者の方に了承していただいた上で入園していただく対応といたしました。転園を望まない場合は、他の幼稚園を選択していただけるように園区制を廃止しました。
27	11/16(火)	東岸和田市民センター	コロナ前の計画ですが、コロナ禍で施設を大きくするメリットはあるのか。	感染症の対策は正しく恐れるということが基本です。学校・幼稚園・保育所の規模をどうするのかについては、国がしっかりと判断するのが重要であると考えています。仮に国がウイズコロナの時代、もっと規模を小さくしなさいと言うのであれば、幼保再編・小中再編については計画案の見直しが必要であると思っています。現在、コロナウイルス感染対策に留意しながら、通常の活動を再開しています。コロナウイルスの緊急措置が、これからは未来永劫続くとは想定されていないので、日常に戻すことが大切です。教育活動を展開する上では、一定の集団規模が必要と言われていきますので、そういう方針で臨んでいきたいと思っています。
28	11/16(火)	東岸和田市民センター	天神山幼稚園は小学校と連携しているが、今回の再編で無くなってしまう事になる。なぜ廃園する必要があるのか。	今回の再編にあたっては、幼稚園の小規模化という課題があります。天神山幼稚園は小学校と連携し、唯一給食を提供していますが、目立った園児数の増にはなっておらず、ほぼ横ばいの状態です。 幼稚園・保育所をどうしていくのかを「市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会」で議論、検討した結果、認定こども園化すべき、との意見をいただいております。保護者の就労の有無に関わらず、岸和田の子ども達を同じように教育・保育していこうという考えで、認定こども園化を進めていこうということです。天神山幼稚園については中期計画以降であり、現時点で、具体的にお示しできる段階ではありません。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
29	11/16(火)	東岸和田市民センター	市立・民間合わせてトータル人数をカバーできるとの説明があったが、市立を希望する子どもさんは、市立に入園できるというカバーの仕方になっているのか。入園時に転園ありきは、元々選択肢が少ない状況の中から選ばないといけないので、市立園を選択する人は減っていくと思う。結果的に市立の希望が減っていくような選択肢の出し方しかしていないように感じる。	現在、市立施設に通われているお子様の半数近くを、市立認定こども園で対応する整備計画になっています。今後、再編を進めていく中で、市立施設を希望するお子様が、当初考えていた以上に多ければ、再編方針の見直し等、柔軟に対応したいと考えています。必要に応じて、時点修正をさせていただく考えです。
30	11/16(火)	東岸和田市民センター	認定こども園になることは、先生方にとって大きな変化だと思うが、先生方の意見をどのように集められ、どのような意見が出ているのかを教えてください。先生方の意見、保護者の意見をもっと聞いて欲しい。	昨年12月に市議会に対し、再編方針・個別計画【前期計画】(案)を提出し、承認いただいて以降、幼稚園・保育所の代表の先生方に説明いたしました。幼保連携型認定こども園の教育・保育要領を作る必要があるため、先生の代表の方と月1回程度の会議を開催しており、意見交換・情報収集はできていると思っています。先生方が研修等で共に学び、一緒に新しい認定こども園にすることが、子どもたちにとって望ましいものであるのかを、前向きに検討していただいていると思います。現在、保育所・幼稚園と別々の施設で過ごしているが、岸和田の子どもたちに、同じ教育・保育指針に基づいた教育・保育を受けてもらうことが、望ましいと考えています。
31	11/16(火)	東岸和田市民センター	定員が増えることで、一人当たりのスペースはどうなるのか。現在の市立保育所の規模と比べてどうか。太田幼稚園地に3園の子どもが集約されるが、今のスペースは確保されるのか。のびのびできるのか。	保育施設に求められる一人当たりの面積の最低基準は決められています。再編によって新たに出来る認定こども園の規模は、定員約150名を想定しています。今後、市民説明会が終わった後、市議会で予算の議決をいただいた上で、基本設計・実施設計の計画を立てていくことになりますので、具体的にお示しできるものは、現時点ではありません。必要な基準を充足することは、お約束いたします。お示しできる段階になれば、保護者の方が確認できる方法で情報提供いたします。再編により施設数が少なくなるので、今までより通園が遠くなるお子様も居られます。また幼稚園は定員を半分に減らしても、まだ3割程度の空きがある状況ですので、一人当たりの面積は広がっています。今回、認定こども園化することで、基準を上回る条件は必ず確保しますが、一人当たりの面積となると減ることも当然考えられます。地域全体をみると、全ての市民の方の近い所に、幼稚園がある状況ではありません。全ての方に等しく幼稚園を建てるとなると、益々幼稚園が小規模化します。そういう選択をするのか、それとも集団での活動が必要である、と教育的視点を重視するのかは、選択の問題ですし、どちらを選択するのかは市民一人ひとりのご意見は違ってきます。最後は市民から信託を受けた市長、市議会から選任同意を受けた教育長がまず行政的な判断をし、市議会と十分に議論した上で、決定していきたいと思っています。教育の観点を重視するのか、利便性を重視するのかの選択の問題になると考えます。
32	11/16(火)	東岸和田市民センター	民間事業者になると営利目的になり、急な撤退が心配される。監査の割合を教えてください。	事業者選定の際に財務状況・事業の継続性を重視しますので、急な撤退があるとは考えておりません。また監査については、認定こども園は大阪府が監査の所管になり、大体3年に一度の頻度で行われています。基準を満たしているか、会計的に問題はないかをきっちりとチェックし、必要があれば指摘し、改善を求めています。岸和田市の場合、実際の監査では、子育て施設課も同行しています。もし保護者の方が疑問に思われる点があれば、岸和田市で対応しております。民間園とも連携を取っているため、必要に応じて指導、是正を求めるともしています。
33	11/16(火)	東岸和田市民センター	一斉に転園する新しい考え方は、太田幼稚園・旭幼稚園・旭保育所は該当しないということか。	「(仮称)市立旭・太田認定こども園」については、設置主体が公立から公立なので、No.22のスライド(設置主体が公立から民間に変わる再編)は該当しません。なお旭幼稚園・旭保育所の在園児のお子様については、令和7年4月に全員新しい認定こども園に転園していただく対応になります。
34	11/16(火)	東岸和田市民センター	市立を希望すれば全員入れるのか。また民間認定こども園への再編は子どものためになる事なのか。将来のために市立園をなくすと言うことが理解できない。子どものためではなく、お金のためではないか。	再編にあたっては、児童数を見ながら、定員規模を考えていきます。市立園を選びたいという保護者のご意見は嬉しいですが、令和3年10月の時点で、保育施設に通園児童は、市立保育所約1,100名、民間保育施設約2,900名というのが現状です。民間園の方が利用者が多いからといって、苦情が多く寄せられているわけではありません。民間園の独自性を選ばれる保護者の方が居られるのも事実でありまして、民間園が望ましくないというわけではありません。市立施設としての役割・機能を、どうやって果たしていくのか、この点について、これから注力していくべきではないかと考えています。市立園でも苦情はありますが、その都度都度の丁寧な対応で解消していくという類のものであり、根本的に市立園だから、民間園だからという類のものではありません。
35	11/16(火)	東岸和田市民センター	本来の希望が市立園だが、入れないので民間園に通っている人が一定数居るのが現状だと思う。そもそも市立園を希望する人が一定数いるのに、それを用意しません、選択肢はこの枠ですというスタンスは変わらないのか。現状はお世話になっているので満足して通われていると思う。そもそもの希望と計画が合致していないのではないのか。本来の希望を叶える選択肢を増やして欲しい。	再編を進めながら、保護者ニーズを見極め、適宜必要であれば方針の見直しを検討します。
36	11/19(金)	山直市民センター	校区内の民間園に通うのか、校区外の遠い市立に通うのか、の選択を迫られる地域が幾つかある。困る保護者が居るのではないのか。また民間園は問題がある。	再編ごとに検証し、市立施設が足りないとなれば、柔軟に検討したいと考えています。民間園(29園)では、児童全体の60%以上を受け入れており、十分実績もあります。市立・民間に関わらず、全ての認定こども園では国が定める「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に則って運営されていますので、民間園だからといって教育・保育の質が担保されないということは全くありません。万が一、民間園でトラブルが発生した際には、大阪府と逐一連絡を取り、指導・監督を適切に行ってまいります。
37	11/19(金)	山直市民センター	公共施設を減らす施策もあるようだが、教育・子育ての施策を具体的に教えてください。	まずは待機児童・未入所児童の解消が大切だと考えています。そのために具体的に取り組んだ対策が、この再編計画となっています。また教育の充実も、必要であると考えています。授業改善やコグニティブトレーニングの取組み、家庭との連携を通じて、岸和田市で教育・子育てを安心して任せられる状態になるよう取り組んでまいります。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
38	11/19(金)	山直市民センター	再編でできることも園は、地域の子育て支援機能を有するとの説明であるが、人員が足りないのではないかと。アレルギー食対応、障害児の受入対応についても教えて欲しい。また効果検証を行うということだが、具体的に保護者・地域の意見をどう聞くのか。以前民営化されたが、民営化の検証(経済効果等)はしていないとの答弁があり方検討委員会の中であった。今回どのように検証していくのか。また、預かり時間の違う子ども(1号認定)についてどうお考えか。	正職員・会計年度職員も不足している状態で、人員確保の努力をしているところです。子育て支援は、認定子ども園に移行する中で、大きな役割と考えています。現在は「子育て支援センターさくらだい」が中心となって連携は続けていますが、本来であれば、各保育所に配置された子育て支援担当の保育士が、連携を取り、地域での子育て施策に対応するのですが、現在は子育て支援担当保育士が未配置の園では、所長代理等が対応している状況です。地域の民生児童委員・保健センター・保健所との連携を大切に、保育所が全てを担うのではなく、それぞれの役割を分担しながら、地域での子育て支援を進めていきたいと考えています。アレルギー食につきましては、市として協力したいと考えています。また支援の必要な児童については資料のとおりですが、次年度の数については、現在集計中です。現在民間園に通園している支援の必要な児童数の把握のために、市立・民間保育士と子育て施設課職員で、各施設に赴いて保育観察を行っています。障害児保育は、人員が確保できればできるというものではありませんので、市立での障害児保育のノウハウを民間園と共有できるように取り組んでいきます。保護者ニーズにつきましては、第三者評価を実施し、指摘された事柄があれば、速やかに改善するよう指導してまいります。また市立園については、保護者アンケート等で課題を把握し、中身を精査していきたいと考えています。
39	11/19(金)	山直市民センター	中期計画の市民説明会はあるのか。市立認定子ども園が、山滝中学校地に開園の計画になっている。小中一貫校が幼保より早く進められる計画になっているので、山滝中学校地はますます手狭になる。どうお考えか。	市民全体の説明会ではなく、中期計画以降は具体的な地域・保護者の方を中心に説明をさせていただく予定をしています。現在の計画案では、山滝中学校地に市立認定子ども園を開園とお示していますが、小・中学校の再編の取組みについて、地元の方々との協議の中で、幼保についても色々な意見が出てくると思っております。今後見直しが必要であれば、見直しを行う考えです。
40	11/19(金)	山直市民センター	幼稚園はなぜ給食にしないのか。全ての園で3歳児保育をしない理由は、18時までの預かり保育もあるため、幼稚園の小規模化を止める方法になるのでは。やるべき事をすべき。	幼稚園での給食は、施設面・衛生面等の観点から、小学校併設の天神山幼稚園でしかできていません。市立幼稚園の3歳児保育は、広げる予定でありましたが、必要量が充足しましたので、ストップしています。18時までのアフタースクールにつきましては、保護者の方に周知しています。
41	11/26(金)	福祉総合センター	令和4年からの園区制の廃止は幼稚園を選ぶ子ども・保護者にとって良いことなのか。毎日通園することを具体的に想定して決められたのか。	来年度の幼稚園の受付状況は、校区外通園者は、4歳児:13名、5歳児:2名となっています。4歳児は3歳児で入園され、本来であれば居住地の校区へ転園となりましたが、そのままの幼稚園で残られている方が多いと見受けられます。園区制を無くすことで、校区外に住むご家族の送迎、勤務先の近くの幼稚園に通園が可能になることから、保護者の選択肢を広げるメリットがあります。当然、今までと同様に、校区内の幼稚園にも通園はできます。保護者からの要望もあり、園区制を無くしました。
42	11/26(金)	福祉総合センター	住んでいる地域によって市立園を選べないことをどうお考えか。この計画で待機児童は解消されるか。	今回の再編は、14園の認定子ども園(1園あたり150名)で再編を図る計画案となっています。全てのお子様が生立認定子ども園に入園できるかどうかについては、選考・判定になるので確証はありません。また前期計画の旭幼稚園・旭保育所の在園園のお子様は、令和7年4月太田幼稚園地にできる認定子ども園に、全員転園していただく考えです。定員に空き枠があれば、他の地域からも入園は可能ですので、お申し込みいただいて、入園できない場合、他の就学前施設をご利用いただきたいと思います。なお現在も保育所には園区制はありません。
43	11/26(金)	福祉総合センター	30代の子育て世代の減少は今に始まったことではない。何もしてこなかったのに、1～2年の間に、この計画を進めるのはおかしい。先に具体的な対策をすべきだ。	人口流出防止対策については、様々な取組みを実施しています。それが不十分だ。怠慢だ。というのは市民の方、それぞれの判断ですが、無為無策で過ごしてきた訳ではないと、ご承知いただきたいと思います。その中で、居住地を選ぶのに、子育てしやすい環境かどうかは、特に大きいと思います。待機児童・未入所児童を解消することが、人口流出を止める大事な施策であると認識しています。
44	11/26(金)	福祉総合センター	天神山幼稚園は給食があり、アレルギー対応もできている。貝塚市は岸和田市を参考にし、幼稚園での完全給食を4月から行っている。岸和田市は不公平がないようにとの観点からできないとの答弁であったが、できることからするのが、子ども達のためではないか。	貝塚市は完全給食ではありません。4・5歳児のみで、アレルギー対応はしておりません。貝塚市はできることからしよう、というご判断をされたと思います。議会答弁の内容としては「岸和田市は3歳児の給食には誤嚥を防ぐ十分な配慮が必要であり、4・5歳児と同じものを提供できない。各園は小学校に隣接はしているが、天神山幼稚園のように同じ建物内ではないので、移動の際の安全・衛生面の確保が必要。また独立園3園もあることから、全体の公平性を確保することも教育委員会としては必要である。幼稚園の給食のあり方については、今後十分検討して参る」ということでありました。それを良とされるのか否とされるのかは、それぞれ市民の皆さん・市議会の判断であると考えます。
45	11/26(金)	福祉総合センター	市立園を減らす中で民間園に協力してもらおう事は良いが、市立園の良い保育を継承してほしい。民間園の選定基準に、習い事はさせないという基準はあるのか。認定子ども園になるのであれば、市立園のような園にしてほしい。	我々が望んでいるのも、市立園で培ってきた良い所を継承していただくことです。提案される事業者も、それは勿論やっていきますが、それ以上の独自の提案もされます。「ただそれ(独自の提案)を必ずしてください」という基準にはなっていません。将来的に目指している姿は、市立園で培ってきたことを、全ての民間園に継承していき、市立園・民間園どの園にいても、安心して預けられるということです。
46	11/26(金)	福祉総合センター	市立認定子ども園は6園になる。前回の計画では、徐々に在園児は減るが、最後まで在園できるという話であった。今回、その地域の市立施設に通っている子どもが一斉に転園することになる。全員が入れる規模になるのか。民間園は必ず8園できるのか。また34園ある市立施設が6園に集約されることで、先生・給食職員等の雇用はどうなるのか。	現在およそ2,100名が生立施設(市立幼稚園・保育所)に通っています。市立6園・民間8園への再編で、現在、市立園に通われているお子様が、全て市立園に入れることにはなっておりませんので、民間園で再編を図る場合は、そちらに入園していただくこととなります。民間園の事業者の応募がない場合は、市立で設置することも選択肢の一つとしてあります。また先生方には保育教諭資格を取っていただき、正規職員は給食調理員の方も含め、定年まで勤務していただきます。現在、幼稚園は小規模化のため、有給休暇等も取得しづらくなっています。集約することで、就労環境が良くなるメリットもあると思っています。繰り返しになりますが、今居られる先生方の身分は保証し、希望する限り定年まで勤務していただきます。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
47	11/26(金)	福祉 総合センター	現在、自宅から浜保育所まで3分。圏域に市立認定こども園が1園だけになることで通園時間がかかり、勤務に支障がでる。またその1園にも入園できない可能性もある。市立保育所に通わせているので、民間園の方針と合わない可能性も心配。計画で閉園になると聞くと、2人目の出産を考えているが躊躇する。	保育所入所の段階で、再編計画をお伝えさせていただき、保護者の方の理解を得て、入所していただく予定をしています。浜保育所・浜幼稚園については、老朽化が顕著で、子どもたちの環境を整えたいという気持ちが、我々にもあります。岸城幼稚園・城内保育所を含めた4つの施設を集約するためには、大きな敷地が必要になることから、設置場所については、今後検討していきます。設置エリアとしては、自転車での通園が可能な地域で考えていきますが、お住まいの状況では、若干のご不便をお掛けするかもしれません。決定しておりませんので、まだ具体的にお示しできない状況ですが、浜保育所は、中期計画以降に公表する予定ですので、その段階でご意見をお伺いしたいと考えております。 市民の皆様の身近な所に、しかも市立園でとなると、更に小規模化になります。教育委員会では集団活動ができないことは、教育活動上制約があり、よろしくないという判断をしています。現在も小規模園のお子様は、他の幼稚園へ行き、集団活動の機会を確保しています。浜幼稚園も、来年はそういった可能性があります。身近な所という考えは十分わかりますが、一定の選択が必要です。
48	11/26(金)	福祉 総合センター	定員が少ない浜保育所を選んでいる。150人以上の規模になる認定こども園はコロナ禍で不安。また市立保育所を希望しているので、選択肢が減ることが不安。2人目の出産を考えているが躊躇する。浜保育所・浜幼稚園の具体的な内容はいつ分かるのか。浜保育所にできる可能性はないのか。再編をしないという選択肢はないのか。保育所はニーズがあるので残して欲しい。	社会情勢・保護者ニーズを踏まえ、再編を進める中で必要に応じて見直し等を検討する予定です。現在は個別計画【前期計画】(案)をお示している状況です。今後、中期計画は令和4年度、後期計画は令和7年度での公表を考えていますので、どちらかでお示ししたいと考えています。再編の対象となる施設については、計画の2か年前には必ず地元にお話するとしています。なお中期計画・後期計画については、まだ何も決まっていない状況です。浜保育所について言えば老朽化が進んでおり、敷地面積も狭いことから、今後あの場所で、あの形での再編は難しいと考えております。また現在の考え方は、再編を進めていくというものです。その結果として、保育所が残るかどうかはわかりません。再編にあたっては、市議会でも協議の上、進めていく予定です。
49	11/26(金)	福祉 総合センター	認定こども園が市立6園・民間8園は少ない。老朽化は理解できるが、市立保育所・市立幼稚園を何園か残す、建て替えることはできないのか。再編場所まで提示されているのに、先は分からないとの回答が不安になる。	ご意見として承ります。
50	11/26(金)	福祉 総合センター	前回の計画は、全て民間認定こども園の案でした。しっかりとした教育・保育、障害児教育・保育は自治体の役割。市立保育所・市立幼稚園は残して欲しい。根本的な計画の見直しをせず、小出しな修正計画案で実施するのは卑怯だ。	前回の再編方針は、全てを民間認定こども園にする内容でしたが、市議会からも大きな問題提起を受けたところです。民間園も市立園も等しく教育を提供する機関としては相応しいと思っています。ではなぜ地域(3次生活圏)に1園の市立認定こども園を設置するのか、ということです。それは市立園には果たすべき機能・役割があるためです。民間園では対応できない所、特に取り組むことが必要な所を先ずは市立園で研究をし、民間園に広げていく機能を担うということが、市立園に必要な機能です。その機能を果たしていくという位置付けのために、地域(3次生活圏)ごとに市立認定こども園を設置することといたしました。今回、市立園で力を入れてきた障害児保育を民間園にも広げるため、補助金制度の拡充も図っています。このような考え方については、先の市議会でご理解いただき、市民説明会に臨むという事につきましても、了解をいただきました。そういったことから、再編の全体像として合わせてお示しをさせていただきました。
51	11/27(金)	山直 市民センター	再編で子育て世代にとって魅力のある市になるのか。お金の問題が本音ではないか。幼稚園の定員割れ・保育所の待機児童問題の矛盾を解消するためには、給食・3歳児保育等の幼稚園の機能を充実させ、ニーズに対応し、小学校に併設している良さをアピールすることが人口増に転じる施策ではないか。人口が減るので支出を削る、全て民間委託にするのは逆ではないか。	若い世代の流出を防ぐ施策については、しっかりとした教育・保育環境を作ることです。市立園、民間園に関わらず、等しく同じレベルの教育・保育を提供していただけのもと思っています。今回、地域(3次生活圏)に1園の市立認定こども園を設置する理由としまして、新しい教育の取組みが必要な所は、先ず市立認定こども園で、内容を研究・強化をまいります。また障害児教育等の課題につきましても、しっかりと市立認定こども園でモデル事業を実施し、その上で民間園へ広げていきたいと考えております。更に市立園の機能としまして、民間園では園児数の確保ができない等の理由により、地域展開ができない所は市立で補ってまいります。市立園と民間園がお互いの良さをもち、地域に広く民間認定こども園を作っていくことが市・教育委員会の立場で、民間園だからできないというものではありません。 また3歳児保育は、段階的に行う予定でしたが、「子ども・子育て支援事業計画」では、現在の10園で3歳児の保育の量は充足しているとなっております。なお来年度の3歳児保育の応募状況は、11月1日時点で250名の定員に対し、188名の応募となっております。また給食の要望があることは、十分認識をしています。ただ天神山幼稚園のように実施できる所、できない所があります。保護者の就労状況に関わらず、全ての岸和田市の子どもたちに、同じ環境で教育・保育を提供するため、幼稚園を整備するのではなく、認定こども園化で再編することを選択した次第です。
52	11/27(金)	山直 市民センター	城東・山直北地域では将来的に民間園しか選べない。不公平である。牛滝の谷の中に入っているが、3次生活圏は子育て世代の生活の基盤には合っていない。なぜ3次生活圏である6圏域で分けるのか。	市内全域に等しく市立園を作るとなると、より小規模化し、集団学習活動をする上で、大きな課題が出てくると考えています。それぞれの考え方で、市立園を良しとするとご意見が出てくるのもわかりますが、我々は逆の立場で課題があると認識しています。 また「子ども・子育て支援事業計画」では、3次生活圏を教育・保育の提供区域として、設定しており、それぞれの区域において教育・保育の量・見込み・提供体制の確保を行っています。また再編方針を策定するにあたり、市長の附属機関である「市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会」で審議をいただきましたが、3次生活圏で再編を図るべきとの答申をいただいたことから、3次生活圏での再編方針になっているものです。
53	11/27(金)	山直 市民センター	市立園が民間園に変わることが心配。市立園は残して欲しい。磯之上山直線を渡って通園することが、保護者にとって負担ではないか。	現時点において、民間の保育施設は既に27施設(うち小規模保育事業所4)あり、令和3年4月当初での在園児は、市立保育所約1,100名、民間保育施設約2,900名となっております。民間施設は、実績を十分に積み重ねています。市立園の水準を基本にした保育を、民間園にも同じように維持していただき、岸和田市の子ども全体の教育・保育レベルを上げていくことが前提です。守られないことが無いように、市担当部局が定期的な監査にも同行し、チェック機能を果たしてまいります。なお通園については、歩いてすぐの施設に通園できる方もいらっしゃいますが、様々な事情で保育施設を利用されているので、多くの皆さんがそのような環境で送迎をされている訳ではありません。それでもできるだけ利便性を高めるため駐車場の確保等、送迎をし易いようにしてまいります。また小学校との連携については、保育所は幼稚園のように小学校に隣接していません。これまでも保育所の5歳児が小学校入学の際は、幼稚園児と比べ、若干の違い・ハードルはあったと思っています。ましてや、大勢の民間保育施設に通っている子どもたちの連携の差は、市立保育所よりも更にあつたと思っています。今回の再編によって、こういった小学校との連携も、どの施設に通っている子どもたちにも等しく、同じ条件の良質な教育・保育を受けていただくための計画案であることを、ご理解いただきたいと思います。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
54	11/27(金)	山直市民センター	現在通っている城東幼稚園が無くなり、遠くなるのが困る。施設があるから家を買った。集約されることで人数が増え、目が行き届かなくなるのではと不安。支援の必要な子どもも増えている。城東幼稚園の少人数は魅力である。園の雰囲気・やり方が変わることで、勝手に計画が進んでいること、市長に不満がある。市民は納得していない。人員の確保は考えているのか。	先生の確保が最も重要と考えており、民間園に対しては支援金の交付・有給休暇取得に対する補助金・潜在的保育士のための支援補助金の制度を創設しました。市立園の職員に対しても、待遇面の改善を進めています。認定こども園は、保育教諭という職が必要になります。市立施設の正職員に対して、令和3～5年度で資格取得の支援をしていますので、認定こども園になっても働いていただけます。民間園の先生には、大阪府の補助があると聞いていますが、全ての民間園が実施しているかは把握しておりません。
55	11/27(金)	山直市民センター	城東幼稚園が再編された後、城東小学校が適正化された場合、地域住民はどこに避難するのか。先の事も考えて、この計画案を出しているのか。	小・中学校の再編につきましては、現在、計画案という形で同じく市民説明会をしているところです。仮に計画通りに進んだ場合、山直北小学校地となった場合、城東小学校地・校舎が空いてくることになります。現在、小学校については地域住民のコミュニティの場・避難所等で活用いただいているので、市・教育委員会が勝手に跡地処理を決めてしまうことは考えておりません。また再編について、決まってもいないのに跡地処理の相談はできませんので、地域の意見を聞いて、しっかりと考えていきたいと今はお答えできません。しかしながらその一方で、学校地・校舎は市民全体の貴重な財産でもあります。地域全体の利益向上のために、どう活用するのかを考えるのも行政の役割と考えております。地域の意見と行政の考えを照らし合わせて、良い方向を導き出したいと思っています。
56	11/27(金)	山直市民センター	天神山幼稚園の給食実施の取組みに問題はありますか。認定こども園で、0歳児から就学前まで給食を提供すると、学校内の給食施設では無理なのか。	天神山幼稚園は小学校と同一施設にあるので、提供に問題はありません。他の幼稚園は小学校と併設はしていますが、同一施設ではないため衛生面・施設面で問題があります。また岸城幼稚園等の独立園もあります。更には3歳児の幼児教育をしている園では、4・5歳児とは同じ物を提供することができず、様々な工夫が必要になります。それを小学校の施設で作ることはできません。幼稚園の子どもたちに等しく、給食の機会を教育として展開する上で課題があるということです。何とか保護者の方のニーズに応えることができないか、教育委員会で検討中です。 また3号認定(0・1・2歳)の保育が必要な子どもについては自園調理が必要となります。必ず厨房施設を設置するので、認定こども園の場合には、0～5歳全てのお子様に対し、給食は提供します。
57	11/27(金)	山直市民センター	市立保育所・幼稚園を全て無くすのではなく残して欲しい。子どもの数の少ない山滝中学校地に作って、本当に子どもが集まるのか。山直北に作るべきではないか。住民の要求に応じた計画を立てて欲しい。	山滝小・中学校の再編に併せて、山滝中学校の敷地内に市立認定こども園を設置するという計画案ですが、今後小・中学校の再編の市民説明会等でご意見をいただきながら、地元の意見を尊重し、対応したいと考えています。 また市立認定こども園が果たす機能・役割といたしまして、山滝中学校地での保・幼・小・中という一体型の連携を考えています。人口の少ない場所にも、しっかりとした幼児教育・保育の場を確保しなければなりません。しかし山滝地区のように子どもの絶対数が少ない場所には、民間園の進出は見込めないのも事実です。そういった中、空白地域を作らないというのが市立施設の機能・役割であると考えています。
58	11/27(金)	山直市民センター	施設集約は、財政難からの人減らしではないか。	幼稚園教諭、保育所職員は、本人が希望する限り、定年まで勤めていただけます。今までの小中・幼保再編の説明会で、教育・保育について課題があるという観点から、再編が必要であると申し上げてきました。お金のためと考える市民の方が居られるのは、それぞれの考えなので仕方がないことだと思いますが、我々は子どもたちに、より良い教育・保育を提供していくための再編であるということをお伝えしてまいります。今回の再編によって、生まれる効果額もありますが、市長は市議会において、優先的に子育て・教育に再投資とすると表明しております。市・教育委員会では、引き続き教育・保育の充実に向けて取り組んでまいります。
59	11/27(金)	山直市民センター	住んでいる地域には民間園に通っている子どもが多い。マンモス園、バス通園をしているような園を評価できない。教育も大切だが、出産前のお母さんのための施策も充実して欲しい。	ご意見として承ります。
60	12/4(土)	福祉総合センター	天神山幼稚園の閉園はいつですか。要望として公教育は重要であると考えていますので、保護者の選択肢として近くの市立園を残してください。	天神山幼稚園の閉園時期は中期計画以降になりますので、現時点では具体的な時期はお示しできません。
61	12/4(土)	福祉総合センター	天神山校区の子どもは、「(仮称)旭・太田認定こども園」に入園できますか。	園区制はありませんので、どちらの地域からも申込みはいただけますが、2・3号認定枠については入園の審査、1号認定枠については定員があるため抽選になる可能性はあります。
62	12/4(土)	福祉総合センター	葛城の谷は民間園で計画されていますが、事業者の当てはあるのか。	徳松池・コロベ池埋立地選考の際は、3事業者から応募がありました。今後募集する予定地に関しては、有るか無いかについては分かりません。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
63	12/4(土)	福祉 総合センター	市立認定こども園が6圏域に1園ずつは、市立を希望する保護者からすると少ない。計画案では市立認定こども園は6園だが、全てを認定こども園化せず、市立施設を残す可能性はあるか。	再編方針では、全て認定こども園化する方針となっています。市立園のニーズについては、今後、再編を進めていく中で適宜効果・検証を行い、見直しについては、必要に応じて対応していきたいと考えています。
64	12/4(土)	福祉 総合センター	現在の旭幼稚園・旭保育所・太田幼稚園の子どもが全て「(仮称)市立旭・太田認定こども園」に入園できるのか。	「(仮称)市立旭・太田認定こども園」については、現在の児童推計、円滑化も含めてまして、一定期間は定員枠を大きくする必要性があると考えています。今の児童推計で見込まれる児童定員については満足するような規模で考えています。
65	12/4(土)	福祉 総合センター	この再編計画で幼・小の併設・連携の歴史、実績が無くなる。ぜひ残して欲しい。	認定こども園は保護者の就労要件に関わらず入園できるため、幼稚園で培ってきた幼・小連携、教育・保育を岸和田市の全ての就学前児童に同じものを受けていただきたいというものです。市立認定こども園で研究・開発、民間園への普及支援を行い、幼・小連携の取組みを進めていきたいと思っています。
66	12/4(土)	福祉 総合センター	3次生活圏で市立6園と決めている基準は、葛城の谷は非常に広い。行政の都合で6圏域に分けているとしか思えない。近い所に預けられるという形を考えないと、市外からの子育て世代の転入は望めない。	「子ども・子育て支援事業計画」では、3次生活圏を教育・保育の提供区域として設定しています。また再編方針の策定にあたり「市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会」で審議し、答申をいただいています。それらを踏まえて設定いたしました。 現在はどの分野においても、行政以上に民間が力を発揮している状況です。幼児教育・保育についても、民間が十分活躍できる所は委ね、民間園では担えないことについては、しっかりと行政が市民の福祉・教育の向上のために支えていくことが必要であると考えています。国の基準である「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づいて、やるべき事はしっかりとさせていただくように、大阪府・岸和田市でチェックを行ってまいります。
67	12/4(土)	福祉 総合センター	具体的にどれくらいの金額を、どのような子育て施策に還元する予定か。	教育・保育に関わる改革の効果額については、優先的に子育て・教育に再投資していくと市長と合意しており、市議会でも表明をしています。現段階でどの分野にどの程度投資するかは、それぞれの時代の市民ニーズ、社会情勢を踏まえた予算案は、市議会での承認が必要になるため、現段階でお示しすることは難しいとの認識です。
68	12/4(土)	福祉 総合センター	30年後には30%の人口減が予想される。児童数の減少に伴ってさらに減らすのか。後日で構わないので回答ください。	【後日回答】 今回の再編は、将来の就学前児童数を見据えつつ、今後10年間を目途に取り組んでいくものとなっています。今後の児童数、施設の整備状況・定員数によって設置数は変更することとしております。 将来的に児童数が大幅に減少した場合等、再編方針の前提が大幅に変わった場合は、再編方針の見直しが必要と考えております。
69	12/4(土)	福祉 総合センター	幼稚園の小規模化、共働き世帯数上昇による待機児童の増加は、給食を提供することで改善できたのではないかと。	幼稚園での給食について、保護者の方のニーズが有ること、子育て支援の観点からの必要性は認識しております。ただ天神山幼稚園以外の園では、施設面・衛生面・アレルギー対応・3歳児用の調理体制の課題がありまして、実現できていない状況です。そういったことから、今回の再編により認定こども園化することで、給食の提供をしていこうという考え方です。ただ今後10年間かけての計画ですので、その間も、幼稚園において給食を提供できる方法を教育委員会で検討しています。
70	12/4(土)	福祉 総合センター	施設を減らした場合、既存施設を利用との説明。既存施設を使用して残した場合と減らした場合では、どのような費用削減の見積もりになっているのか。	市有地を有効に使う、再編を図っていきたくと考えています。建物については、市立6園・民間8園で再編を図った場合、整備費で約20億円の削減効果額を見込んでいます。
71	12/4(土)	福祉 総合センター	支援が必要な児童についての新たな財政の整備が、なぜ認定こども園に結びつくのか。現状の制度の中で支援が必要な児童についての体制は取れないのか。支援が必要な子どもの増加が、なぜこども園になるのかは理解できない。後日で構わないので回答ください。	児童数は減っていますが、早期発見・早期療育ということで、一定の支援の必要な児童は、どんどん早く発見される状況です。一部の民営化園に人件費を補助し、受け入れていただいているが、その制度の中では、受け入れ切れなくなってきています。現状の努力といたしましては、民間園に対しての補助金を今年度から創設しました。更なる受け皿の確保といたしまして、誘致を図っていく新たな民間認定こども園での受入れの拡大を図ってまいります。支援の程度による加配人数も全ては対応できておらず、受入れ体制ができていないことで、待機していただいている方もいます。再編による削減効果額を活かし、補助を充実させていきたいと考えています。 【後日回答】 再編方針では、就学前児童施設の課題を解消するため、「今後の就学前児童に対する教育・保育の考え方」として5つの再編に対する考え方をお示ししています。 その一つとして、保育所と幼稚園の機能を併せ持つ幼保連携型認定こども園として再編することとしておりますが、併せて「民間園との連携・協力体制を強化」すること、としています。既存の民間園でも支援を必要とする児童の受入れを拡充することも掲げており、再編を進める中で、様々な課題を解消しようとするものです。
72	12/4(土)	福祉 総合センター	市立幼稚園・保育所・民間園の1クラスの児童数、職員数、新たにこども園になった場合の1クラスの児童数、職員数を教えてください。	市立幼稚園の定員は、3歳児25名、4・5歳児(異年齢児)35名。職員配置は担任1名、単学級、預かり保育のための加配等があります。市立保育所の定員は、総数で、0歳児84名、1歳児164名、2歳児182名、3歳児204名、4・5歳児534名。職員配置は、岸和田市の基準は、0歳児・3:1、1歳児・5:1、2歳児・6:1、3歳児・15:1、4・5歳児・30:1ですが、別に支援の必要な児童のための加配、子育て支援のための加配があります。認定こども園は、国の配置基準(0歳児・3:1、1・2歳児・6:1、3歳児・20:1、4・5歳児・30:1)となっています。市立認定こども園については、今後決めていきたいと考えているので、現在はお答えできません。民間園については、国基準は守っていただきますが、それ以上の加配については、民間園の考え方ですので、若干の違いはあるかと思えます。



通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
73	12/4(土)	福祉 総合センター	現在の1歳児は5:1です、認定こども園の配置基準は6:1ですが、新しい市立認定こども園は5:1になるのか。	新たにできる市立認定こども園の配置基準は、現在はお答えできません。
74	12/4(土)	福祉 総合センター	パイロット事業とはどういったものか。子どもに関する施策へ還元と言うが、具体的に決まっておらず魅力がない。	新たに試験的に行っていく事業を、市立園が先行して取り組んでまいります。子どもへの還元策といたしましては、補助金の再構築としまして、地域子育て支援をしていただくための補助金、民間園の理念に基づいた活動に対する補助等となります。今後、市立認定こども園になった場合でも、引き続き拡充していきたいと考えています。
75	12/4(土)	福祉 総合センター	公募型事業提案方式について、庁舎建設で問題があったが、安心はどう保障するのか。	外部有識者による選定委員会において選考し、市が決定権者として事業者決定をいたしました。徳松池・コロベ池埋立地で選考を行いました。問題はないと思っています。
76	12/4(土)	福祉 総合センター	事業者選定委員会の回答で大丈夫と言われた。市庁舎と今回ではどこが違うのか、なぜ大丈夫なのか。後日で構わないので回答ください。	【後日回答】 他の自治体においても、認定こども園の誘致については、公募型事業提案方式が多く採用されており、問題があるとは考えていません。
77	12/4(土)	福祉 総合センター	この案は誰が考えたのか。市立保育所・幼稚園を残したいと思う人がこの案の作成者に入っているのか。市立幼稚園・保育所を残す方向で再投資して欲しい。何度も「案」というが、進んでいるように思う。説明会で意見を聞いてもらっているが、説明会が終わると計画が進んでいくという不信感がある。安心・安全・子どものためという考え方が、市と市民では食い違っている。	市民にとって身近に施設があることは非常に便利で大切なことだと思いますが、全ての市民の方に身近な施設となると、施設規模は極めて小規模化し、教育・保育について支障が生じます。バランスを取って、どういう所にどう配置するかは、計画案をお示しし、協議した上で、市議会の議決をもって決めていくという方式を取らざるを得ないのは、世の中の仕組みです。計画案の作成は、担当部局で十分練りあった上で、市民の方々から選挙で選ばれた市長、市議会から同意をいただいた教育長でそれぞれの部門について判断の後、市議会に考え方をお示しし、再編方針と個別計画案を市民説明会でお示しする事に了解をいただいた上で、お示しをしています。あくまで市議会の議決があった上で、前に進めていくという停止条件付きの計画です。 市民の皆さんからいただいたご意見を基に、必要な所には修正を加え、意見の違う所は、つぶさに違いを示させていただき、その上で市議会の判断を得たいと思っています。市立園でなければならない、という考え方は持っておりませんので、考え方には違いがあるかもしれませんが、将来的に、子どもたちが、より良く生きていくために必要な力を付けるのが幼児教育であり、義務教育であるということは、共通していることだと思います。一致している所と違う所についても、しっかりと市民・市議会にもお示しをさせていただきます。 それぞれの立場・考え方で様々な意見があります。そういった様々な意見を集約して、一つの案に纏めるのは現実的には不可能です。市民のご意見を踏まえた上で、市長・教育長で判断をし、最終的には市民の代表である市議会で判断いただく事になります。
78	12/4(土)	福祉 総合センター	修斉保育所の子どもは希望しても、旭・太田認定こども園に入園できない可能性がある。歩いて行ける市立園に行きたければ、どこに行けば良いのか。また修斉地域は送迎者に高齢者が多いが、今後の高齢化をどう考えているのか。	全ての方の近くにも市立園があるわけではなく、全ての方に満足いただけてはいないと思っています。現在よりご不便になる方も居れば、そうでない方も居られます。また保育所の入所にあたっては、必要度に応じた選考基準があるので、全ての方が第一希望の施設に入れているわけではありません。広く希望を伺い、要望への対応は個別ではさせていただいておりますが、希望に沿えないこともある、ということは全ての方に共通していることなので、ご理解をいただきたいと思ます。仮定の話はできませんが、状況が変われば、対応策を考えていく事になります。説明にありましたように、柔軟に検討していくところです。
79	12/4(土)	福祉 総合センター	保育所・幼稚園を作って欲しいと運動をし、増えた時代に子育てをした。孫・ひ孫が入園する頃に無くなるということが情けない。池田市・明石市は子育て施策の充実で、若い世代が増え人口増。子どもが減っているから再編というが、子育て世代の流出を防ぐにはどうしたら良いのかを考えないのか。今のままでは子育て世代は逃げていく。現在も兄弟別々の施設に預けて、時間に余裕のない保護者もいるのに、施設が少なくなることでますます遠くなる。 また民間委託には疑問がある。障害のある子どもに特色のある保育・教育をすることを強いるのは違和感がある。経験として、子どもに合った保育・教育をして欲しい。 貝塚市は全て市立認定こども園になった。同じ場所・先生で違和感なく移行した。市立で責任を持って子どもを守っていくという考えに立ち返って欲しい。これが計画案ならば市民の声を聞いてくださいではなく、聞き入れてください。	支援の必要な児童の受入れにつきましては、民間園に人件費分の補助金を創設することで、十分な加配をしていただきます。支援の必要なお子様については、市立園が培ってきた経験を、民間園と交流しながら、全ての就学前児童が希望される園で、卒園まで保育を受けられるような取組みを始めています。補助金以外では、研修、支援の必要なお子様に対する援助の一環として、保育観察の機会を民間園と行っています。制度として後押しをし、市立がサポートすることで、全体の底上げをしていきたいと考えています。積み上げていかなければならないことが沢山ありますので、一度に全ての民間園が同じ足取りではありませんが、やらないといけない、と思っていたら民間園もありますので、ご理解ください。
80	12/4(土)	福祉 総合センター	待機児童は4月1日時点です。殆んどは年度内に入所されていません。設置数は柔軟に対応とのこと。柔軟に対応できるエンドの時期が、設立準備期間中にあるはず。もしそのタイミングを逃し、数が少ないと予想していた地域の児童数が増えた場合、プレハブ等の付け焼刃的な対応ができるのであれば、待機児童の対策に関しても、付け焼刃的な対応を取れば良いのではないですか。矛盾している。	待機児童は通年、一定水準で増減しながら出ています。年度初めの待機の方が入所される場合もあれば、年度途中で申込みをされ、待機になる場合もあります。ゼロになる事は無い状況です。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
81	12/4(土)	福祉総合センター	再編を行うことは、市民に痛みを強いる。既に一定のところ着手すると議会で承認を得ているとのことですが、市長・賛成議員が出向き市民の声をダイレクトに聞き、説明をする必要がある。34施設が6施設への経緯について質問。はじめは市立0園の計画を、数園の民間園が児童数を受け入れられないと市長に詰め寄ったことで、市立6園残すことになった。維新と議員団も0園は突き返したと聞いている。経緯を市民にきちりと説明するためにも、市長・賛成議員は市民説明会へ出向くべきだと思う。市長選挙、議会選挙の結果により変更される可能性があるのか。	当初、市議会で否決をされましたが、行政の果たすべき機能・役割について市長と十分に協議をした上で、再編方針を改めました。改めて市議会に提案した上で、今日に至っております。首長、市議会の構成、教育長が変われば、施策が変わる可能性は十分にあります。その一方、施策は先を見越した体系をもって進めなければならないものです。行政の継続性の原則から、仮に変わることがあっても、しっかりとこれまでの方針を説明・しっかりと引継ぎを行い、この考え方が継続されるように最大限の努力をしたいと考えております。
82	12/4(土)	福祉総合センター	要望としてコロナで説明会ができていない中、計画の内容が広く市民に伝わっていない。適正化という抽象的な表現の仕方はずいぶん。スケジュールも半分以上すべて決定済。広報等で市民に周知する義務は行政にはある。また全体の説明会ではなく、きちんとした意見交換の場を複数回設けて欲しい。また、より良い教育をと思う気持ちがあるのなら、もう少し勉強してほしい。障がい児を害と記載していることに衝撃。子どもの成長、地域性、ネットワーク、保護者の負担を考えていない。数字だけを並べているように感じる。温かみがない。	ご意見として承ります。
83	12/4(土)	春木市民センター	教育・保育の充実の内容についてどういったものか。	市立園・民間園が力を合わせて、岸和田市の教育・保育の向上を図りたいと考えています。これまで幼稚園では様々な取り組みを行ってきました。再編を進めていく中で、待機児童の解消、施設の老朽化の解消等の課題解決に向けた取り組みの充実を図ってまいります。
84	12/4(土)	春木市民センター	「1号認定保護者の就労の有無にかかわらず利用できます(ただし、条件あり。)」と書かれているが、「条件付きで」の意味は。	1号認定の定員枠に空きがあれば、という意味です。
85	12/4(土)	春木市民センター	小・中学校適正配置との関係ですが、山滝が決まっているように聞こえた。	決まったものとして考えていません。あくまでも計画案です。山滝エリアの再編は、中期計画以降となります。
86	12/4(土)	春木市民センター	再編方針のデータの見せ方がおかしい。説得力がない。岸和田市の人口ピークであった平成17年度からの比較をすべき。日本全国でも減ってるから、それと比べてどうかということが大事。	人口推移のデータについては、説明のために用意したものであって、再編に的を絞ったデータではないので、ご了承いただきたいと思っております。データについては、後日データを出させていただきます。 【後日回答】 国勢調査ベースで比較した場合、本市の人口(平成17年):201,000人、本市の人口(平成27年):194,911人、就学前児童(0～5歳児)の人口(平成17年):12,391人、就学前児童(0～5歳児)の人口(平成27年):9,724人となっています。
87	12/4(土)	春木市民センター	今すぐ待機児童・未入所児童に対応しなければならない。令和5年まで待つてられない。	再編外の待機児童の解消に向けた取り組みといたしまして、外①(府堂岸和田大町住宅跡地)、外②(徳松池・コロベ池埋立地)の2園で民間認定こども園を誘致し、待機児童・未入所児童の当面の解消に努めたいと考えています。現状を放置するものではありません。
88	12/4(土)	春木市民センター	岸和田市は未入所児童の割合がとても多い。希望する地域で入れていない児童が多い。その状態で再編して施設を減らすのはナンセンス。再編を進めても未入所児童が減らない。公共施設の保育所・幼稚園の割合が5%しかない。この程度のものにお金をかけても大したことではないはずだ。	ご意見として承ります。
89	12/4(土)	春木市民センター	児童福祉法第24条では、行政は未入所児童が保育所に入りたいという希望があれば、市の保育所を用意する義務がある。保育所に入りたいという保護者がいた時に、(全て認定こども園になっていて)保育所がなかったら市はどうするのか。民間があるから民間に行ってくれというのは、市の責任を放棄しているのと同じ。法律違反と思っている。	児童福祉法第24条の解釈については、認定こども園・小規模保育事業についても措置を講ずることになっており、公立で全ての児童の入所措置をするものとは書かれておりません。窓口に来られた保護者の方には公立・民間を問わず、出来るだけ保護者の方に寄り添った形で、入所案内をできるように対応しています。法律違反と考えていません。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
90	12/4(土)	春木市民センター	幼稚園の教育を守りたいなら、幼稚園型認定こども園の発想がないのか。1号の給食については任意であるため、厨房の設置は不要。未入所児童300人のうち100人が公立を希望している。民間園を整備したところで、この100人は減らない。	再編外の待機児童の解消に向けた取組みといたしまして、外①(府営岸和田大町住宅跡地)、外②(徳松池・コロベ池埋立地)の2園で民間認定こども園を誘致し、待機児童・未入所児童の当面の解消に努めたいと考えています。
91	12/4(土)	春木市民センター	H29から都市公園内に、民間園・公立園かかわらず保育所を設置できるようになっている。再編計画に盛り込まれていないのか。民間に土地を購入してもらうのは、民間に対する負担が大きすぎないか。	都市公園内の設置については、中期計画以降の課題と考えています。
92	12/4(土)	春木市民センター	説明会での意見、持ち帰ってくれる・協議してくれる・検討もする、でも見直してくれない。待機児童もいるし、公立に入りたいという人がいるから、公立保育所11園は残してほしい。地域のニーズを調査してほしい。連合町会にも聞いて欲しい。	再編は全て市立ですべきであるとは考えていません。民間園と市立園が、協同して保育・教育ニーズに応じていくことが重要であると考えています。市立認定こども園の役割として、セーフティネット機能、民間園の進出が困難な地域への対応があると考えています。市立を残して欲しいというご意見は、市議会にもお伝えさせていただきます。市立認定こども園が担うべき機能・役割については資料にもお示ししております。各地域(3次生活圏)に原則1箇所と定めたところです。様々なご意見を聞いて、より良い計画を作りたいという気持ちは変わりません。が、全ての市民の方のご意見が、一致するものではありません。一致する所は見直す、一致しなかった所はしなかった理由・考え方をお示しして、最終的には、市議会にてご判断いただきたいと考えています。
93	12/4(土)	春木市民センター	0～5歳児は8,700人。7割が保育所・幼稚園を利用している。市の役目としては、8,700人のキャパを先ずは作ることが最重要の課題だ。作るつもりがあるか。	ご意見として承ります。
94	12/4(土)	春木市民センター	小・中学校の説明会は22回、幼保は10回。なぜ現場で説明しないのか。もっと説明会の枠を取って欲しい。説明会をやりましたという形だけのものに思える。言いたいことも言えない。悔しいし悲しい。	保育所では新型コロナウイルス感染症のクラスターが起こった時に2週間閉園せざるを得ず、保護者の方に非常にご迷惑をおかけしました。現在も保護者の方には施設内に入ってもらえていないため、現状、施設内での説明会は見送った次第です。
95	12/4(土)	春木市民センター	幼稚園・保育所の資格を取るために、3年間でどのくらい勉強しないとイケないか。	令和7年3月末までは国の特例措置で8単位(30時間程度)、保育士資格取得する場合は、別途スクーリングが必要となっています。この特例措置を利用し、市立園の先生方には免許取得支援制度を今年度より実施しています。
96	12/4(土)	春木市民センター	魅力ある市にしたい。具体案を示してほしい。	岸和田市の児童の学力は、全国平均より低くなっています。教員が授業改善、また放課後学習支援事業の取組みを行っていますが、満足な効果は上げられていない状況です。児童の学ぶ力を伸ばすことを目的に、コグトレ(コグニティブトレーニング)といった実践を行い、改善を図っています。
97	12/4(土)	春木市民センター	旭・太田認定こども園に修斉・天神山校区の児童が入れるのか。城北幼稚園・新条幼稚園・城北保育所の児童は春木認定こども園に入れるのか。	旭幼稚園・旭保育所のお子様につきましては転園という形になります。一定定員の枠を設けていく予定ですが、全ての希望者が利用できるわけではありません。春木校区につきましても、同じ対応になります。
98	12/4(土)	春木市民センター	R2.7月改訂の市の資料。幼稚園が民間になったら保護者負担が30%増える。間違いないか。	建設費については、事業者が負担することになります。建設費について保護者負担はありません。基本的な保育内容の部分について、民間園が上乗せして保護者の方から徴収することは、違反になるので認められていません。ただ民間園によっては、制服代や独自に習い事等を展開される場合、そこに係る費用は保護者負担が生じる場合があります。
99	12/4(土)	春木市民センター	この再編によって市民に対し、身を切る改革を迫っている。市はどこで身を切っているのか。	人件費・管理職手当が削減されており、既に職員も身を切っています。
100	12/4(土)	春木市民センター	民間には保育・幼稚園実績を引き継がないのか。市立認定こども園は必ず6か所になるのか。幼小連携。例えば、天神山幼・小は月1回は交流している。民間園との交流はきちんとできるのか。市立認定こども園は必ず6か所になるのか。	民間園には民間園の教育・保育理念があります。民間園の理念に共感された保護者の方も沢山います。支援を必要とする児童への対応につきましては、市立園だけでは対応できません。民間園に対する支援制度を今年度から創設し、財政面の支援を実施しているところです。また、お金だけでなく、民間園ともノウハウの共有はしていきたいと考えています。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
101	12/4(土)	春木市民センター	公立を選んで利用している。民間は良いと思わない。保育内容が異なる。保育所とこども園でも異なる。保護者のニーズに応じているのか。より良い保育と書いてるが、より良くなってない。公立を残したまま待機児童の解消をして欲しい。公立が良いと思って利用している保護者に、急に民間に行ってくれというのは無責任ではないか。公立と民間では、先生の勉強の数も全然違う。質の高さはこどもに還元される。公立を6園にするのは絶対やめてください。	ご意見として承ります。
102	12/4(土)	春木市民センター	園内でなくても保護者向けの説明会をすべき。適正化は2回、3回やっている。納得するまでやるのか。	前期計画の対象園の保護者の方に対して説明させて頂いております。旭保育所は市民説明会終了後1月に、2回行う予定です。なお小・中学校の市民説明では、納得するまでという言う方ではなく、“機が熟するまで”という言い方をしています。
103	12/4(土)	春木市民センター	旭・太田が公立施設になったら、残りは民間になる。となると、保護者への説明を対象園に絞るのは間違っている。民間園になる予定の地域の保護者が反対した場合、前期計画に影響が出るのではないか。旭保育所の説明会の時に、修斉の保護者に一緒に話を聞いてもらうとかできないか。保護者への説明の方法、説明をして欲しいという要望に対して、検討してもらえないのか。	持ち帰って、どういうユニットで説明会を行うかについても検討します。
104	12/11(土)	東岸和田市民センター	東光幼稚園の肢体不自由児は東光小学校の入学を見据えている。以前、閉園することをどのように考え、どう対応されるのかと質問したが、関係機関と相談するとの回答。その後、如何か。希望する児童の数を掴んでいるのかも含めて教えてください。	東光小学校入学するため、校区を超えて東光幼稚園に入園するお子様は以前は居られたと把握していますが、近年はありません。現在、校区の就学前施設に在園し、その校区の小学校に入学を望まれるケースが増えています。保護者の方との協議や療育機関と連携し、必要な教育・保育の支援を考えています。入学前にお友達になりたいとの希望もあるとお伺いしています。東光地区のお子様、どこの施設に在園しているかは、個人情報に抵触しない範囲で保護者の方の要望に応じていきたいと考えています。
105	12/11(土)	東岸和田市民センター	近年はなくなっているというが、これから先、全くないのか。肢体不自由の子どもさんが、いながわ療育園から地域の施設に通園したいと思った場合、専門的な介助・人手が必要です。民間園への障害児の補助制度でどれだけ保障されるのか、もう少し策があるのなら教えてください。	いながわ療育園のお子様については、就学の時期には関係機関・保護者の方と話し合いの場を持っています。そのお子様にとって、どの選択肢がベストなのかを皆で考えています。認定こども園になってもその取組みに変わりはありません。
106	12/11(土)	東岸和田市民センター	太田・旭は計画が延びたのに、東光幼稚園の閉園は決まった印象がある。疑問だ。	コロナ禍の影響で市民説明会が今日に至ったことで、当初のスケジュールについては、旭・太田幼稚園については、1年延長することが必要になったためです。東光幼稚園につきましては、スケジュール変更の必要がないためです。保護者の方に募集停止を突然にお知らせする事はできません。市議会の議決で、予算が承認され、初めて閉園に移る停止条件付の計画案をお示しさせていただいている、とご理解ください。 再編によって幼稚園・保育所という器は無くなりますが、保育・幼児教育の機能は教育委員会として、拡充していかなくてはならないと考えています。幼保連携型認定こども園という器の中で、しっかりと保育・幼児教育の機能を充実させていきます。
107	12/11(土)	東岸和田市民センター	保護者の選択肢が減ってしまうのではという疑問に対して明確な答えが無い。現在の施設数から増えるというのであれば、子育て施策として充実していると感じるが、市立6園に集約することで、市立34施設に在園している保護者の選択肢は減る。岸和田市の子育て施策を充実することにはなっていないのではないか。新たにできる認定こども園は在園していない子ども・保護者も子育て支援で受け入れると説明があったが、現在の市立施設でも子育て支援の取組みをしている。今行われている事は十分に説明されていないと感じる。この辺りはどのように変わるのか。	市立園で行っている子育て支援については、岸和田市として独自に進めてきました。認定こども園については、地域への子育て支援が義務付けられています。その中で障害児に対する加配補助、世代間交流・地域交流の取組みに対する民間園への補助制度を今年度から進めており、ますます充実させていきたいと思っています。 現在、あらゆる分野において民間の取組みは進んでおり、力をつけています。教育・保育の分野でも進出が進んでいます。民間に委ねられるところは民間に委ね、行政が守らなければならないことは、しっかりと担保していくことが必要です。各地域(3次生活圏)に1園の市立認定こども園を設置し、民間園の機能を補い、先導的な取組みをすることで、市立園の役割を果たしてまいります。
108	12/11(土)	東岸和田市民センター	地方交付税の戻ってくる額について説明ください。他市では、市立施設を統合することによって、地方交付税が減少し、市の財政にプラスではないという判断で、市議会で計画がなくなった所もある。	地方交付税は人口、行政需要等、様々な要素を基準財政需要額として算定し、総務省が判断して、赤字の団体にまとめて地方交付税として交付されるものですが、算定の基準・根拠は分かりにくく、地方自治体でもその内容ははっきりとは掴めません。特定の事業に対して明確に金額が決まり、地方自治体に交付される補助金とは違います。地方交付税は総務省から減額される可能性も無きにしも非ずですが、教育・保育の充実はお金には代えがたいものと考えています。減額される事があったとしても、しっかりとこの取組みを進めていかなくてはならないと考えております。
109	12/11(土)	東岸和田市民センター	通園時の交通事故が多発している。再編により通園が遠くなるが、特別な方策はあるのか。スクールバス等。	安全対策については、今後具体的に施設が開園されるまでには決定していきたいと考えています。閉園に伴う令和7年4月1日の市立認定こども園の開園までには必ず協議してまいります。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
110	12/11(土)	東岸和田市民センター	東光校区の子どもは、令和5年度より遠方の園に通う。令和5年度までには交通安全に対する回答は必要と思う。保護者は交通の事も考え選択する。選ばないといけない時期に平行して提示しないと、選択できないのではないか。小・中のアンケートで保護者が一番気にしているのは通学路の安全。保護者の中には、車を持たない・祖父母の送迎等様々な事情がある。先ほどの回答から最低1年は前倒して欲しい。	新しく整備する認定こども園に、駐車場を整備します。幼保・小中の再編によって、通園・通学が遠くなることは避けられません。しかし全ての市民の方の近くに、施設を作ることは現実的ではなく、少人数では幼児教育・学校教育は成り立ちません。安全・安心を確保する事は市・教育委員会の使命と考えており、しっかり開園・開校までに危険箇所が無いかを点検し、必要であれば警察・道路管理者と協議・対応していきます。
111	12/11(土)	東岸和田市民センター	再編数は14園ですか。14～19園ですか。葛城の谷は一番不足しているように思う。ニーズがあれば数を検討するという事ですか。3園だとすれば、3園目の想定はどのようにになっているのか。19園になるのなら、5園は市立園という解釈で良いか。	将来の児童数を見ながら、柔軟に対応するために幅を持たせた形にしています。14園を超える分を、全て市立園で再編するとは想定していません。全て未定となっています。
112	12/11(土)	東岸和田市民センター	コロナ禍で大規模園へ再編されることには不安。	コロナの状況が将来に渡り継続的に続くのであれば、それに合わせた社会構造の変革が必要であると思いますが、現在、対策を講じている中で、常に最も危険なレベルに合わせた社会体制をもっていく事が、社会のあり方として良い事なのか疑問です。子どもたちの安心・安全を守るためには、正しい知識・エビデンスに基づいた感染症対策が不可欠です。
113	12/11(土)	東岸和田市民センター	山滝中学校地で認定こども園・小中が開園されることにも敷地面積・年齢層の理由で反対。待機児童は幼稚園で給食を提供する等、工夫を先にすることで解消できるのでは。施設の現状を維持し、留まってもらえる方法を考えて欲しい。葛城地域は急に人口が減った地域ではない。今頃になって少ない事が悪のようだ。	山滝中学校地では、動線・時間帯・活動地域を分けることが基本になると考えています。敷地は狭いが、各施設を収容するのに必要な文部科学省の基準は十分満たしています。今後、山滝プールの存廃のあり方についても、社会体育施設の検討の中で議論が必要であり、その中でニーズに合わないということであれば、地域の方と相談した上で、学校・認定こども園の施設として有効活用していく事も一つの方策だと思います。より一層山滝地区の教育ニーズに応えるよう、教育委員会としてしっかりと考えていきます。 給食については、安全・安心、3歳児食、アレルギー食に課題がありますので、検討中です。ただ天香山幼稚園は給食導入の前後で、園児数が増えたという傾向はありません。葛城地域はますます減少してきており、修斉幼稚園は適正化する必要があると考えています。
114	12/11(土)	東岸和田市民センター	少人数で行き届いた教育・保育を願う。少なくなったことを良い方に考えて欲しい。	少人数は一人一人に目が届く、ということでは効果が高いと思っています。小学校に関しては順次35人学級になっておりますが、30人学級へ、と国に要望をしているところですが、その数が極端に少なくても良いとは考えておりません。多様な意見の中で、利害を調整する中で、自分の人生を拓く能力を磨くことが必要です。新しい学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」を教育の重点目標に置いています。そのためには一定の集団規模が必要で、少子化による小規模化・幼稚園の少人数化が進んでいる現状は、教育委員会としては看過できない課題であると考えています。
115	12/11(土)	東岸和田市民センター	市立は公的機関の役割がある。34園が6園になることで、色々な問題を抱えている子ども・保護者のニーズに応えられるのか。民間園も頑張っているという話、補助金の話もあったが、年度中に市立施設に変わってくる障害を持った子どもさんも多数いた。民間園への指導・教育の仕方、連携はどこが責任をもつのか。全て市立園であれば理解できる。	早期発見・早期療育により、多くの児童に支援が必要となっている現状です。既に市立幼稚園・保育所だけでは対応できません。障害児保育を民間園に担ってもらいにしても一朝一夕では難しく、障害児保育の実施を希望する民間園からは、市立園のノウハウ・研修の場が欲しいといった要望があります。民間園に通う障害のあるお子様が市立に転園せずに、引き続き民間園に通うためには、民間園での障害児の受入れ体制の整備が必要です。そうすることで、岸和田市全体の就学前保育の底上げができると考えています。それも市立園の役割だと考えています。補助金制度は創設しましたが、これからも現場の先生の声を聞きながら、必要な支援を拡充してまいります。
116	12/11(土)	八木市民センター	「外①(府営岸和田大町住宅跡地)」の施設はどのようになるか。中期以降の計画に記載のある”認定”の意味は何か。	外①(府営岸和田大町住宅跡地)は民間幼保連携型認定こども園を誘致する予定です。定員は150名以上を想定しています。”認定”とは”認定こども園”という意味です。なお場所、規模は未定です。
117	12/11(土)	八木市民センター	認定こども園となったとき教育・保育をきちんと区別できるのか。	国の定める「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」により教育と保育を提供していきたいと考えています。
118	12/11(土)	八木市民センター	先生の研究会等、民営化したときのコントロールはどのようにするか。	市立認定こども園においても、研修等については教育委員会が責任をもって行き、質を維持したいと考えています。誘致する民間園に対しましても、これまで市立園で培ってきた教育を広めていきたいと考えています。
119	12/11(土)	八木市民センター	民間園は経営が成り立たなくなったら急に閉園するという事態が想定される。そのような場合、市は受入児童への対応ができるのか。	急な閉園という事態になれば、岸和田市としては入所調整・市立園での円滑化を利用した受入れにて対応するが、そのような事態にならないように、民間園との日々の連携を大事にまいります。また事業者選定の際には、財務面もしっかりチェックして選定を行います。監査部局との情報共有もしっかり行き、対応してまいります。

通番	日付	場所	当日のご意見及びご質問(要約)	本市の回答(要約)
120	12/11(土)	八木市民センター	施設が14～19園になると、通園について困難になるケースが想定される。スクールバスや駐車場は。	そのご意見について突き詰めて考えると、全ての市民が歩いて行けるような身近な場所に保育所を用意しなければならず、それは現実的ではありません。またそうした場合、一園あたりの園児数が少なくなり、適正な集団規模を確保できなくなるという問題が発生します。駐車場は公民問わず、設置します。
121	12/11(土)	八木市民センター	施設費の削減、財政面の効果について。	現有施設を建替え、再編によって6の市立園、8の民間園で整備を図った場合、建設費として約20億円の効果額を見込んでいます。
122	12/11(土)	八木市民センター	幼稚園の少人数化について、市としての努力は。例えば3歳児保育、給食の提供はどのように考えているか。幼稚園で給食が提供されれば、入園希望も増えるのでは。天神山幼稚園・小学校のような幼小一貫校の検討は行ったか。民間園がたくさん出来ることに不安である。	幼稚園での給食の要望につきましては、教育委員会としても把握しているところです。3歳児への給食の提供には、誤食・誤嚥といった点に配慮しなければならないことが多く、対応が難しいと考えています。天神山幼稚園は4・5歳児のみなので、小学校の厨房にて対応可能でした。市立幼稚園は、小学校に隣接した園だけではありません。運搬上の衛生面等の検討事項が多いため、もう暫く時間を頂きたいと考えています。ただ天神山幼稚園の事例を考えた場合、給食導入前・導入後で児童数に大きな変化は見られません。市・教育委員会としては、給食の提供が園児数増につながるという認識はしていません。 市立幼稚園では、平成20年にアフタースクールを開始、27年に預かり時間の拡大、28年に3歳児保育を開始し、29年に3歳児保育を9園で実施してきたところです。子ども・子育て会議において、市立幼稚園の3歳児枠は9園で充足しているとの意見がありましたが、需要があったため令和元年に1園増の計10園に増やしたという状況です。しかしながら、令和4年度の募集では、3歳児保育は抽選無し(希望者が全員入所)でした。これからの需要に対しては、幼稚園ではなく、認定こども園にて対応していこうという考えで、再編に取り組んでまいります。
123	12/11(土)	八木市民センター	現在、八木小学校の前の道は、車1台くらいしか通れない。施設を集約すると交通量が増える。児童のことを考えて、周辺整備も考えて欲しい。	認定こども園の設置場所の選定については、十分検討してまいります。
124	12/11(土)	八木市民センター	民営化すると営利目的になってしまう。障害児・発達段階の児童の対応をすると、職員を加配する必要により、赤字になったりすることもあるのでは。市はどれだけのサポートを行うのか。	市立保育所と民営化園5園で、障害児保育を行っています。早期発見・早期療育により、支援対象の児童数も増えてきているのが現状です。外①・外②は再編外の純増となり、民間認定こども園の応募事業者には、募集要項において、市立保育所と同様の障害児の受入れを条件としており、支援を必要とする児童の受入増を期待しています。また令和3年度より、民間園への障害児加配職員の補助金制度を創設しました。今後は、民間園と市立園のノウハウを共有する必要があると考えています。時間はかかるかもしれませんが、民間園でも対応してもらえるよう取り組んでまいります。民間園への支援も市立園の役割です。公民問わず、質の高い就学前教育・保育を受けて頂きたい、岸和田市全体での充実を図ってまいります。
125	12/11(土)	八木市民センター	30代の世代を中心として市外転出が多いと説明があったが、理由を把握しているのか。	担当部局では、教育・子育てに課題があるという分析をされています。教育分野は様々な課題があり、しっかり対応していく必要があります。授業改善や学力向上、家庭との連携も大事だと思います。この点については教育委員会で、引き続き検討してまいります。幼保再編、小中の適正規模・適正配置、新しい時代に求められる人と人との関係性を築く中で、より深い学びを高めていく、そういったことで、岸和田市全体の教育・保育の質を上げ、若い世代の支持を得られるようにしたいと考えています。
126	12/11(土)	八木市民センター	少人数学級の方が好ましいと考えるが、その方向に進んでいない。	小規模化の問題というのは、学級編成の少人数化という訳ではなく、学校全体の小規模化が問題だと認識しています。少人数学級について必要性を理解しており、教育長が集まる会議では、30人学級の実現を国や府に要望しているところです。しかし10～20人が良いかと言われるとそうではありません。集団での学びやグループで意見交換をしたり、時には対抗したりして、学習していくことが望ましいと考えます。
127	12/11(土)	八木市民センター	学校の先生不足、大阪府では職員待遇が良くないから奈良・京都に行っている、と組合関係者に聞いた。	単純に待遇が悪いから他府県に行くものではないと考えますが、労働組合の方の意見として、お聞きしておきます。
128	12/11(土)	八木市民センター	公立保育園11園全て残して欲しい。	今後は市立認定こども園として市立園の機能・役割をしっかりと果たしていきたい、と考えております。民間園への支援だけでなく、民間でできない点は、責任をもって、セーフティネットとしての役割を担ってまいります。
129	12/11(土)	八木市民センター	小・中学校の説明会は20回あるのに、幼保の説明はなぜ10回なのか。小・中よりも直近で再編を行う予定なのに、なぜもっと説明会をしてくれないのか。	今回の市民説明会で終わりではなく、再編に係る園の地域の方・保護者の方に対する説明会を行っていく予定です。
130	12/11(土)	八木市民センター	再編方針では、施設数が14～19園となっている。幅を持たせているが、様子を見ながら増やすこともあるのか。	再編を進めるにあたり、施設数の増減は今後あり得ます。